



Value from Innovation

富士フイルムホールディングス株式会社

2025 年 3 月期決算説明会

2025 年 5 月 8 日

イベント概要

[企業名]	富士フイルムホールディングス株式会社		
[企業 ID]	4901		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2025 年 3 月期決算説明会		
[決算期]	2025 年度 第 4 四半期		
[日程]	2025 年 5 月 8 日		
[ページ数]	36		
[時間]	15:10 – 16:05 (合計：55 分、登壇：23 分、質疑応答：32 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[登壇者]	6 名 代表取締役社長・CEO 後藤 禎一 (以下、後藤) 取締役・CFO 樋口 昌之 (以下、樋口) 取締役/富士フイルムビジネスイノベーション株式会社 代表取締役社長・CEO 浜 直樹 (以下、浜) 取締役執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 兼 ESG 推進部長 吉澤 ちさと (以下、吉澤) 富士フイルム株式会社 取締役執行役員 エレクトロニクスマテリアルズ 事業部長 岩崎 哲也 (以下、岩崎)		

富士フイルム株式会社 取締役執行役員 ライフサイエンス戦略本部長
兼 バイオ CDMO 事業部長 飯田 年久 （以下、飯田）

登壇

司会：定刻となりました。ただ今より、富士フイルムホールディングス株式会社 2025 年 3 月期決算説明会を開催いたします。本日はお忙しい中、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

本日の出席者を紹介いたします。富士フイルムホールディングス株式会社代表取締役社長・CEO、後藤禎一でございます。

後藤：よろしくお願いいたします。

司会：富士フイルムホールディングス株式会社取締役・CFO、樋口昌之でございます。

樋口：樋口でございます。よろしくお願いいたします。

司会：富士フイルムホールディングス株式会社取締役、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社代表取締役社長・CEO、浜直樹でございます。

浜：浜です。よろしくお願いいたします。

司会：富士フイルムホールディングス株式会社取締役執行役員、コーポレートコミュニケーション部長兼 ESG 推進部長、吉澤ちさとでございます。

吉澤：吉澤でございます。よろしくお願いいたします。

司会：富士フイルム株式会社取締役執行役員、エレクトロニクスマテリアルズ事業部長、岩崎哲也でございます。

岩崎：岩崎です。よろしくお願いいたします。

司会：富士フイルム株式会社取締役執行役員、バイオ CDMO 事業部長、飯田年久でございます。

飯田：飯田でございます。よろしくお願いいたします。

司会：私は、本日の司会を務めます、コーポレートコミュニケーション部の長澤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

2025年3月期

1 | 決算ハイライト及びトピックス

富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO **後藤 禎一**

2 | 連結業績及び事業概況

富士フイルムホールディングス株式会社 取締役・CFO **樋口 昌之**

2026年3月期

3 | 連結業績予想

富士フイルムホールディングス株式会社 取締役・CFO **樋口 昌之**

本日の説明会の流れは、まず初めに後藤より、決算ハイライトおよびトピックスを説明いたします。続いて樋口より、連結業績および事業概況と2026年3月期の連結業績予想を説明します。その後、質疑応答を行います。

それでは後藤より説明いたします。

2025年3月期 決算ハイライト

2025年3月期 通期 連結業績

(為替レート： 通期 米ドル=152円 | 対前年 + 7円, ユーロ=164円 | 対前年 + 7円)

売上高
過去最高
3兆 1,958 億円
対前年 ↑ +7.9%

営業利益(営業利益率)
過去最高
3,302 億円(10.3%)
↑ +19.3%

当社株主帰属
純利益
過去最高
2,610 億円
↑ +7.2%

- 売上高は、ヘルスケアで初めて1兆円を突破。全セグメントで増収となったことに加え、為替影響も寄与し、過去最高を更新
- 営業利益は、増収による粗利増等により、過去最高を更新。営業利益率は10%を超過
- 2025年3月期の年間配当金は、当初予想の60円/株から、+5円の65円/株とし、15期連続増配を予定

2025年3月期 第4四半期 連結業績

(為替レート： 4Q 米ドル=152円 | 対前年 + 3円, ユーロ=161円 | 対前年 ± 0円)

売上高
過去最高
8,683 億円
対前年 ↑ +7.8%

営業利益(営業利益率)
過去最高
1,069 億円(12.3%)
↑ +48.9%

当社株主帰属
純利益
過去最高
794 億円
↑ +13.9%

- 売上高は、全セグメントで増収となり、四半期業績として過去最高を更新
- 営業利益は、増収に伴う粗利の増加に資産売却による一時収益も加わり、四半期業績として過去最高を更新

FUJIFILM Holdings Corporation 4

後藤：後藤です。まず私より、富士フイルムホールディングスの2025年3月期の連結決算の概要をご説明いたします。

2025年3月期の、売上高は3兆1,958億円、営業利益は3,302億円、当社株主帰属当期純利益は2,610億円となりました。

売上高は、ヘルスケアでは初めて1兆円を突破、全セグメントで対前年増収となり、為替影響も寄与し、過去最高を更新いたしました。営業利益についても、増収による粗利増などにより過去最高を更新し、営業利益率は10%超えとなりました。2025年3月期の年間配当金は、当初予想の1株当たり60円から5円引き上げ、1株当たり65円とし、15期連続の増配を予定します。

また、第4四半期についても、売上高、営業利益、当社株主帰属純利益いずれも、四半期業績として過去最高を更新しました。

売上高は、全セグメントにおいて販売が好調で、増収となりました。営業利益についても、増収による粗利増に加え、資産売却による一時費用収益も加わり、全セグメントで増益となりました。

2026年3月期 業績予想ハイライト

2026年3月期 通期 連結業績予想

(為替レート： 通期 米ドル=145円 | 対前年 - 7円 , ユーロ=155円 | 対前年 - 9円)

売上高
過去最高
3兆2,800億円
対前年 ↑ +2.6%

営業利益
過去最高
3,310億円
↑ +0.3%

当社株主帰属
純利益
過去最高
2,620億円
↑ +0.4%

ポイント

⚠ 上記2026年3月期業績予想に、米国の関税政策による影響は含まず ➡ 詳細はP21参照

- 売上高は、バイオCDMOの新規大型設備稼働による増収などで過去最高更新を目指す
- 営業利益は、前年に計上した資産売却益等の一時収益や、為替影響を除くオペレーションベースでは+9.4%の増益を計画
当社株主帰属純利益とともに過去最高更新を目指す
- バイオCDMOや半導体材料を中心とした設備投資額はピークアウトし、前年を約760億円下回る5,310億円を計画



FUJIFILM Holdings Corporation 5

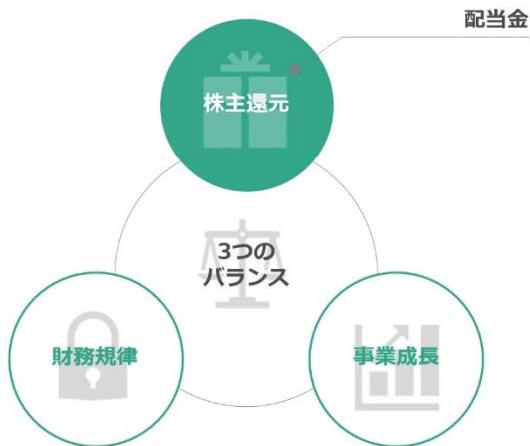
続いて、2026年3月期の通期業績予想についてご説明いたします。

売上高は、バイオCDMOの新規大型設備稼働による増収などがありまして、前年比2.6%増となる3兆2,800億円を目指します。営業利益は、前年に計上した資産売却益等の一時収益や為替影響を除いたオペレーションベースでは、前年比9.4%増となる3,310億円を計画し、当社株主帰属純利益とともに過去最高の更新を目指します。また、バイオCDMOや半導体材料を中心とした設備投資額はピークアウトし、前年を約760億円下回る5,310億円を計画します。

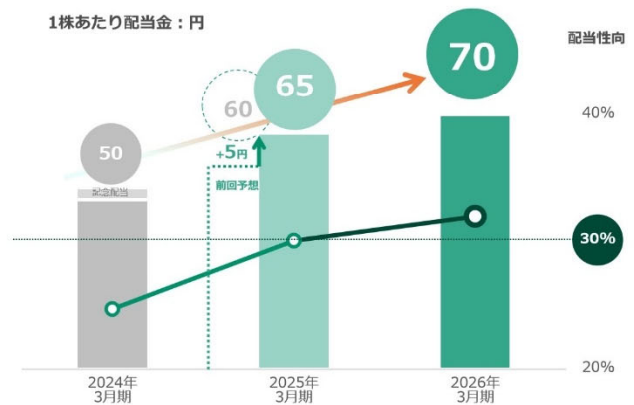
なお、この業績予想には、米国の関税政策による影響を織り込んでおりません。詳細につきましては、この後、樋口よりご説明いたします。

株主還元

- 2025年3月期の年間配当金は、従来の年間配当予想の60円/株から**5円増配の65円/株を予定**
- 2026年3月期の年間配当金は、**16期連続増配となる70円/株を予定** (+5円、対前年)



* DPS(1株あたり配当金)について
当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2025年3月期及び2023年3月期のDPSは、株式分割後に換算した値を表示しております。



FUJIFILM Holdings Corporation 6

次に、株主還元についてご説明します。

2025年3月期の年間配当は、前回予想から5円増配の、15期連続増配となる1株当たり65円を予定します。

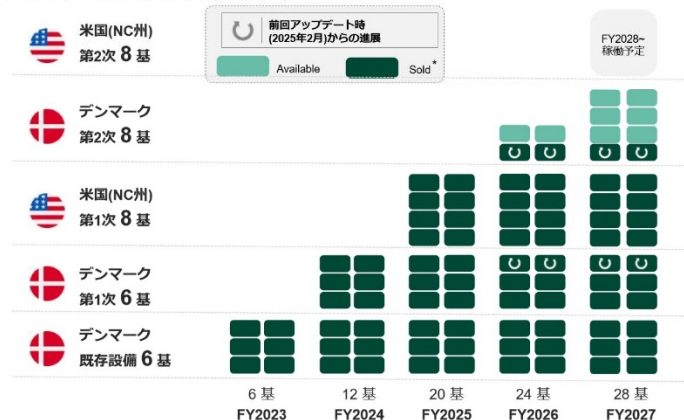
また、2026年3月期の年間配当は、前期から5円増配し、16期連続増配となる1株当たり70円を予定します。

トピックス①：2026年3月期の成長に向けた取り組み 1/2

バイオCDMO

大型設備の商談はデンマーク・米国ともに順調に進捗。契約済み案件により2026年度の売上目標(大型設備：2,000億円)は達成見込み
2030年度の売上目標(大型設備：5,000億円)についても、達成確度が向上

大型製造設備の商談状況 (20,000L)



* Sold：契約済みのものに加え、交渉等により見込まれる予定製造数量に関する非公式な合意を含む



・2025年度3Qから新規設備(第1次投資)が稼働予定

・第1次投資は大型契約により長期間で成約済み
- Janssen Supply Group
- Regeneron Pharmaceuticals (10年 30億\$超)



・第1次投資(2024年11月～)は順調に稼働拡大中

・中計策定時の計画通りに商談進捗中。
- 第1次・第2次あわせて、11プログラムを成約済み

FUJIFILM Holdings Corporation 7

2026年3月期の成長に向けた取り組みについて、まずはバイオCDMOから説明いたします。

2万リッタータンクを展開する大型製造設備において、デンマーク拠点、米国拠点ともに商談は順調に進捗しております。

今年度第3四半期より稼働を予定している新規米国拠点においては、4月に Regeneron Pharmaceuticals と10年間、総額30億ドル超の製造契約を締結いたしました。これにより米国拠点の一時投資設備については、2023年度に発表したジョンソン・エンド・ジョンソングループの Janssen Supply Group との大型契約と併せて長期間で成約済みとなりました。

デンマーク拠点においても、昨年11月に稼働した第1次投資設備は順調に稼働しており、2026年度および2027年度分も成約済みとなりました。2026年度より稼働を予定している第2次投資設備についても、既に複数プログラムを受託するなど、中期策定時の計画通りに案件獲得が進んでおります。

大型製造設備の売上目標は、2026年度に2,000億円、2030年度に5,000億円を計画しておりますが、2026年度の目標は契約済みの案件により達成見込み、2030年度の目標に向けても達成確度が高まっております。

トピックス①：2026年3月期の成長に向けた取り組み 2/2

半導体材料

Tata Electronics Private Limited(以下、タタ社)

タタ・エレクトロニクス社と、インドでの半導体材料エコシステム構築に向けた協力を合意。
顧客のニーズに対応した半導体材料の開発・提供により、成長期待の大きいインド市場への本格参入を目指す

インド半導体市場の成長^{*1}

227 億 \$
CY2019

1,000 億 \$ 以上
CY2030

インド政府承認^{*2}の半導体工場設立プロジェクト

プロジェクトの投資額

投資額
約 107 億 \$

約 32 億 \$

グジャラート州ドレラ(ドレラ特別投資地域^{*5} | DSIR)

事業者: タタ・エレクトロニクス社

投資内容: 半導体前工程製造工場 (建設中)

STEP
01

顧客との提携

半導体材料エコシステムの形成に向けた提携

STEP
02

顧客ニーズに対応した半導体材料の開発・提供

幅広い製品ラインアップで材料開発を請け負い、半導体製造を支援

STEP
03グジャラート州
ドレラでの製造拠点設立・材料供給

原料調達から製品製造までインドで完結するサプライチェーンの構築

^{*1} JETRO「変換する世界の半導体エコシステム 半導体の一大生産地へ、インドの悲願は実現するか」

「日系企業の経験・知識にも期待 インド初の半導体製造の現在(4)」

^{*2} Government of India 「Giant leap for India Semiconductor Mission: Cabinet approves three more semiconductor units」, posted on 29th Feb 2024^{*3} グジャラート州サナンド, 半導体後工程製造工場 ^{*4} アッサム州モリガオン, 半導体後工程製造工場^{*5} 国家産業回廊開発公社 (NICDC) が「デリー・ムンバイ産業大動脈構想」の最重要ノードと位置付けている特別投資地域

FUJIFILM Holdings Corporation 8

次に、半導体材料についてご説明します。

当社はこのたび、インド国内で半導体製造をリードするタタ・エレクトロニクス社と、インドでの半導体材料の生産体制およびサプライチェーンの構築に向けた協力を合意いたしました。

これに基づき、インド初の半導体前工程製造工場や、大規模な半導体後工程製造工場の建設を進めている、タタ社のニーズに合わせた半導体材料を開発・提供することで、同社の半導体製造立ち上げを支援してまいります。

また、当社は今後、半導体産業の集積地を目指すインド・グジャラート州ドレラでの、半導体材料の製造拠点の設立も検討し、インド市場への本格参入を目指します。

インドの半導体市場は、インド政府主導による国産化施策を背景に急成長が見込まれており、市場規模は 2030 年度に 1,000 億ドル以上、およそ 15 兆円へ拡大することが見込まれております。当社は半導体材料事業を、全社の成長を牽引する重点事業の一つと位置づけており、今後大きな市場拡大が見込まれるインドの半導体関連市場を、さらなる事業拡大に向けた重要な市場と捉えております。

インドにおける、半導体エコシステムの形成に向けた中心的役割を担っているタタ社と、前工程から後工程まで半導体製造工程の多くをカバーする、幅広い半導体材料を持つ当社の提携は、インド半導体産業の発展に重要な役割を果たすと確信しております。

決算ハイライト

ハイライト

トピックス

2025年3月期

2026年3月期予想

参考資料

トピックス②：サステナビリティへの取り組み

外部からの新たな評価

「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」というグループパーパスのもと、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する

■ 当社の持続的な成長を支えるイノベーションの源泉



最後に、サステナビリティの取り組みについてお話しします。

当社は、サステナブル社会の実現に貢献する取り組みを進めており、さまざまな評価を受けております。

直近の例としましては、デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する、デザイン経営を取り入れながら、知的財産を有効に活用している企業として、経済産業省と特許庁が主催する知財功労賞において、経済産業大臣表彰デザイン経営企業を受賞いたしました。

この他、当社が製品化に成功した液体ヘリウムを全く使用しない 1.5 テスラ超伝導 MRI、ECHELON Smart ZeroHelium 開発に関して、内閣府が主催する第 7 回日本医療研究開発大賞において経済産業大臣賞を受賞いたしました。

当社は、これからも「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」というパーパスの下、革新的な技術や製品・サービスの提供などで、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現をさらに貢献する企業を目指してまいります。

私からの説明は以上でございます。

司会：続きまして、樋口より説明いたします。

決算ハイライト			2025年3月期			全社		セグメント別		CF		2026年3月期予想		参考資料	
2025年3月期 業績															
(単位：億円)															
	4Q					通期									
	2024年3月期	2025年3月期	対前年度	為替影響	為替影響除く	2024年3月期	2025年3月期	対前年度	為替影響	為替影響除く					
売上高	8,055 100.0%	前年同期 8,683 100.0%	628 +7.8%	62	567 +7.0%	29,609 100.0%	前年同期 31,958 100.0%	2,349 +7.9%	859	1,490 +5.0%					
営業利益	718 8.9%	前年同期 1,069 12.3%	351 +48.9%	5	346 +48.2%	2,767 9.3%	前年同期 3,302 10.3%	534 +19.3%	196	338 +12.2%					
税金等調整前純利益	876 10.9%	前年同期 1,034 11.9%	158 +18.1%	-93	251 +28.7%	3,173 10.7%	前年同期 3,406 10.7%	233 +7.3%	130	103 +3.2%					
当社株主帰属純利益	697 8.7%	前年同期 794 9.1%	97 +13.9%	-65	162 +23.1%	2,435 8.2%	前年同期 2,610 8.2%	174 +7.2%	90	84 +3.5%					
EPS	44.97円	65.92円	20.95円			202.29円	216.67円	14.38円							
ROE	-	-	-	<その他増減要因(対前年度)> 営業利益における 原材料価格影響： -10億円		8.2%	8.0%	-0.2 pt	<その他増減要因(対前年度)> 営業利益における 原材料価格影響： -100億円						
ROIC	-	-	-	(半導体等の部材価格は含まず)		5.6%	5.9%	0.3 pt	(半導体等の部材価格は含まず)						
CCC	-	-	-			116 日	95 日	-21 日							
為替	：米ドル	149円	152円	3円安		145円	152円	7円安							
	：ユーロ	161円	161円	-		157円	164円	7円安							

樋口：樋口でございます。

2025年3月期第4四半期3カ月および、2025年3月期通期の業績は、冒頭に後藤よりご説明しましたとおり、売上高、営業利益、当社株主帰属純利益いずれも、過去最高を更新いたしました。これに伴い、EPSは、対前年14円38銭増加の216円67銭となりました。

また、成長事業への積極的な設備投資を進める中でも、資本効率の改善に取り組み、ROICは、前年から0.3%pt改善。また、CCCは、営業債権回転日数の改善や、サプライチェーンの最適化活動による棚卸資産回転日数の改善などを行い、前年から21日短縮し、95日となりました。

2025年3月期

セグメント別 連結売上高 | 営業利益

(単位：億円)

売上高	4Q						通期					
	2024年 3月期	2025年 3月期	対前年度		為替影響除く		2024年 3月期	2025年 3月期	対前年度		為替影響除く	
ヘルスケア	2,844	3,100	256	+9.0%	221	+7.8%	9,751	10,226	475	+4.9%	170	+1.7%
エレクトロニクス	1,026	1,066	40	+3.9%	33	+3.2%	3,584	4,328	744	+20.7%	621	+17.3%
ビジネスイノベーション	3,175	3,364	190	+6.0%	167	+5.3%	11,578	11,985	407	+3.5%	161	+1.4%
イメージング	1,011	1,153	142	+14.1%	145	+14.4%	4,697	5,420	723	+15.4%	538	+11.5%
合計	8,055	8,683	628	+7.8%	567	+7.0%	29,609	31,958	2,349	+7.9%	1,490	+5.0%

営業利益	4Q						通期					
	2024年 3月期	2025年 3月期	対前年度		為替影響除く		2024年 3月期	2025年 3月期	対前年度		為替影響除く	
ヘルスケア	371	448	77	+20.6%	71	+19.0%	974	776	-198	-20.3%	-257	-26.4%
エレクトロニクス	129	182	54	+41.7%	52	+40.1%	463	773	310	+67.1%	268	+58.0%
ビジネスイノベーション	189	319	130	+68.6%	122	+64.8%	674	746	72	+10.7%	39	+5.7%
イメージング	131	242	111	+85.2%	120	+92.1%	1,020	1,392	372	+36.4%	308	+30.2%
全社/連結調整	-102	-122	-20		-19		-364	-386	-22	+6.1%	-20	
合計	718	1,069	351	+48.9%	346	+48.2%	2,767	3,302	534	+19.3%	338	+12.2%

* グラフィックコミュニケーション事業を「エレクトロニクス(旧マテリアルズ)」セグメントから「ビジネスイノベーション」セグメントに組み替えて表示しています。
また、それに伴いセグメント単位での一体運営が進んだ状態を鑑み、各セグメントの売上高及び営業利益をセグメント間取引消去後の金額に変更しております。
本区分変更に関わり、2024年3月期の情報をリステートしています。

セグメント別の売上高、営業利益はご覧のとおりでございます。

2025年3月期 (2025年1月～2025年3月)

セグメント別概況 | ヘルスケア

対前年比
売上高 営業利益
↑+9.0% ↑+20.6%

売上高は、メディカルシステムにおける医療IT、内視鏡等の販売好調や、バイオCDMOにおける新規大型プラントの稼働が寄与し増収。営業利益は、増収に伴う粗利増や、資産売却益計上等により増益

メディカルシステム

売上高 2,061 億円 (対前年 +8.4 %)

- 日本・米国・欧州に加え中国において販売伸長した内視鏡や、医用画像情報システム等の医療ITや体外診断(IVD)分野での販売が好調に推移し、増収
- 昨年4月に販売を開始した液体ヘリウムを全く使用しない超電導MRIシステム「ECHELON Smart ZeroHelium*」の国内販売が好調。本年6月にはワイドボア1.5テスラ超電導MRIシステム「ECHELON Synergy ZeroHelium」を新たに販売予定 *決算トピックス参照

バイオCDMO

*収益性: 32ページ 参照

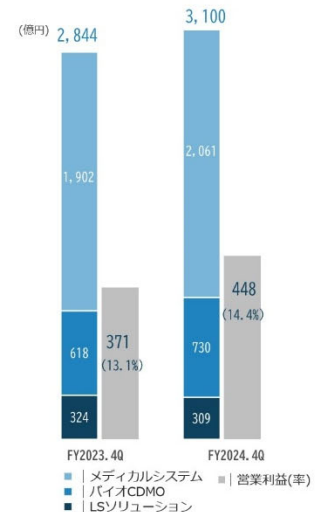
売上高 730 億円 (対前年 +18.1 %)

- 2024年11月より稼働したデンマーク拠点の新規大型プラント(第1次投資)の売上寄与、ならびに顧客への原材料パススルー精算金額の増加等により、増収
- Regeneron Pharmaceuticals, Inc.と、米ノースカロライナ拠点(2025年度第3四半期より稼働予定)において、抗体医薬品の製造を10年間にわたり受託する契約(総額30億ドル超)を締結 *決算トピックス参照

LSソリューション

売上高 309 億円 (対前年 -4.5 %)

- ライフサイエンスは、培地の需要回復が進むも、前年に眼疾患治療プログラムでのBlueRock Therapeutics LPからのライセンス料収入があったことにより、減収



FUJIFILM Holdings Corporation 13

ヘルスケアの業績概要についてです。

メディカルシステムにおける内視鏡や医療ITなどの販売好調や、バイオCDMOにおける新規大型プラントの稼働が寄与し、売上高は、前年比9.0%増の3,100億円、営業利益は、増収に伴う粗利増や資産売却益計上等により、前年比20.6%増の448億円となりました。

メディカルシステムは、日本・米国・欧州に加え中国において、内視鏡、医用画像情報システムなどの医療IT、体外診断システムの販売が好調に推移し、増収となりました。

バイオCDMOは、昨年11月に稼働を開始したデンマーク拠点の新規大型プラントの収益寄与、ならびに顧客への原材料パススルー精算金額の増加などにより、増収となりました。

2025年3月期 (2025年1月～2025年3月)

セグメント別概況 | エレクトロニクス

対前年比
売上高 営業利益
↑+3.9% ↑+41.7%

売上高は、半導体材料における生成AI向け等先端材料の需要取り込みの他、AF材料においてディスプレイ材料の需要が堅調に推移し、増収。営業利益は、増収に伴い増益

半導体材料

売上高 632 億円

(対前年 +3.2%)

- 生成AI向け等先端半導体材料の需要を取り込み、増収
- インド タタ・エレクトロニクス社とインドでの半導体材料エコシステム形成に取り組む
*決算トピックス参照
- インテル社より、同社のサプライチェーンにおいて「EPIC」パフォーマンス (Excellence、Partnership、Inclusion、Continuous Improvement) に献身的に取り組んでいる
トップ・パフォーマーとして、「2025 EPIC Supplier Award」を受賞

AF材料*

売上高 434 億円

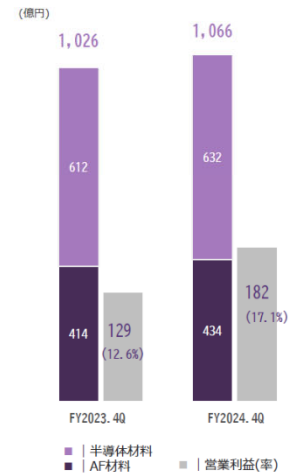
(対前年 +4.8%)

- ディスプレイ材料で、中国における買替補助金政策の継続による需要好調や、新規材料の採用が進んだこと等により、増収
- エレクトロニクス市場において、半導体関連用材料の他コンシューマーエレクトロニクス向け部材等が伸長し、増収

* ディスプレイ材料、その他エレクトロニクス材料を「AF材料」へ統合して表示しています。

* グラフィックコミュニケーション事業を「エレクトロニクス(旧マテリアルズ)」セグメントから「ビジネスイノベーション」セグメントに組み替えて表示しています。

本区分変更に合わせて、2024年3月期の情報をリスタートしています。



FUJIFILM Holdings Corporation 14

次に、エレクトロニクスです。

半導体材料、AF材料のいずれも販売好調により、売上高は、前年比 3.9%増の 1,066 億円、営業利益は、増収に伴い、前年比 41.7%増の 182 億円となりました。

半導体材料は、生成 AI 向けなど、先端半導体材料の需要を取り込み、増収となりました。

AF材料は、ディスプレイ材料において、中国における買替補助金政策の継続による需要好調や、新規材料の採用が進んだことなどで、増収となりました。

2025年3月期 (2025年1月～2025年3月)

セグメント別概況 | ビジネスイノベーション

対前年比
売上高 営業利益
↑+6.0% ↑+68.6%

**売上高は、ビジネスソリューションにおけるDX関連ソリューション等の販売増加や、オフィスソリューションにおける欧米向けの複合機販売増加等により増収。
営業利益は、増収に伴う粗利増等により増益**

ビジネスソリューション

売上高 **1,011** 億円 (対前年 +17.9 %)

- DX関連ソリューションの販売や自治体向けサービスの売上が増加したこと等により、増収

オフィスソリューション

売上高 **1,438** 億円 (対前年 +3.4 %)

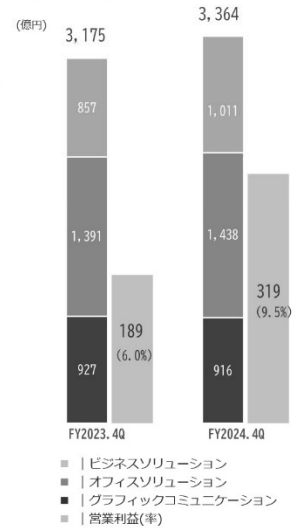
- 中国での景気減速や低採算機種の販売絞り込みによるアジアパシフィック地域の売上減影響があるも、欧米向けの複合機販売の増加等により、増収

グラフィックコミュニケーション*

売上高 **916** 億円 (対前年 -1.2 %)

- 欧米向けのデジタルプリンターが販売好調も、不動産市況低迷によるセラミック市場向けインクジェットヘッドの販売減等により、減収
- 医療現場への価値提供を通して確立・深化したAI技術ブランド「REILI」をビジネスイノベーションに展開。自社技術開発と外部パートナー活用を組み合わせ迅速な製品化・顧客実装を図る
- 2025年4月、東京大学松尾研究室発のneoAI と販売・技術提携に向けた協議を開始する基本合意書を締結。企業固有のデータを活用した業務特化型生成AIの提供を通じ、多様な業種や業務において生産性向上と業務効率化を支援していく

* グラフィックコミュニケーション事業を「エレクトロニクス(旧マテリアルズ)」セグメントから「ビジネスイノベーション」セグメントに組み替えて表示しています。
本区分変更にあわせ、2024年3月期の情報をリステートしています。



FUJIFILM Holdings Corporation 15

続いて、ビジネスイノベーションです。

ビジネスイノベーションにおける DX 関連ソリューションなどの販売増加や、オフィスソリューションにおける欧米向けの複合機販売増加などにより、売上高は、前年比 6.0%増の 3,364 億円と増収となりました。営業利益は、増収に伴う粗利益増などで、前年比 68.6%増の 319 億円となりました。

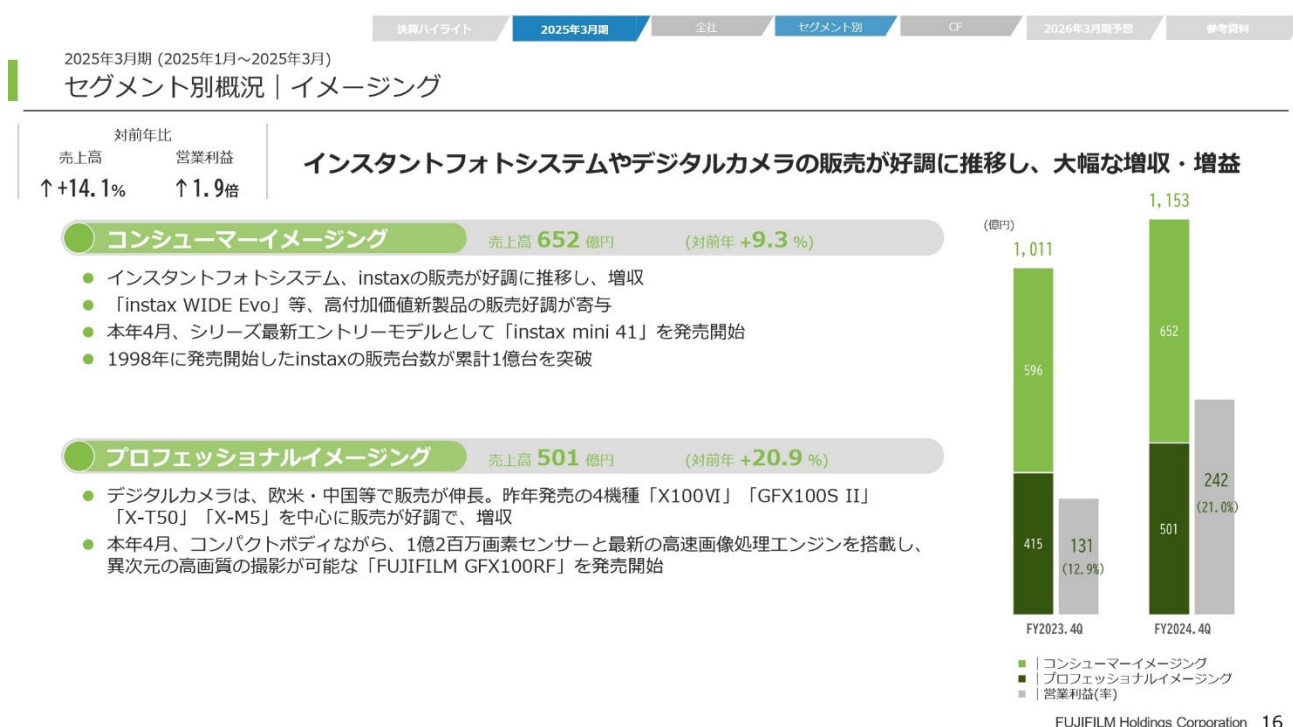
ビジネスソリューションでは、DX 関連ソリューションや、自治体向けサービスの販売が増加したことなどにより、増収となりました。

オフィスソリューションでは、アジアパシフィック地域は中国での景気減速や低採算機種の販売絞り込みの影響がありましたが、欧米向け複合機の販売増加などにより、増収となりました。

グラフィックコミュニケーションは、欧米向けデジタルプリンターの販売が好調でしたが、不動産市況低迷によるセラミック市場向けのインクジェットヘッド販売減などにより、減収となりました。

ビジネスイノベーションセグメントでは、これまで医療現場への価値提供を通じて確立してきた AI 技術ブランド REiLI を活用し、外部パートナーと連携することで、迅速な製品化・顧客実装を図っていきます。

本年 4 月には、東京大学松尾研究室発の neoAI と、販売・技術提携に向けた協議を開始する基本合意書を締結いたしました。企業固有のデータを活用した業務特化型生成 AI の提供を通じて、多様な業種や業務において、生産性向上と業務効率化を支援していきます。

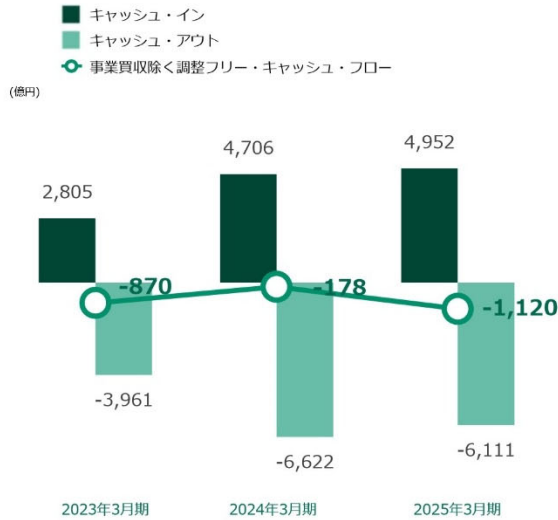


最後に、イメージングです。

高付加価値新製品の販売が好調なインスタントフォトシステムや、欧米・中国などを中心にデジタルカメラの販売が好調に推移し、売上高は、前年比 14.1%増の 1,153 億円、営業利益は、増収に伴い、前年比 1.9 倍の 242 億円と、大幅な増収増益となりました。

2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)

連結キャッシュ・フロー



(単位: 億円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
当期純利益	2,217	2,433	2,617
減価償却費	1,422	1,500	1,636
営業債権等の増(-)減(+)	-766	-58	344
棚卸資産の増(-)減(+)	-515	620	-3
営業債務等の増(+)-減(-)	92	75	476
運転資本の増(-)減(+)	-1,189	637	817
その他	355	136	-117
キャッシュ・イン	2,805	4,706	4,952
設備投資(有形固定資産)	-2,883	-4,221	-5,321
設備投資(ソフト、レンタル資産他)	-791	-663	-750
事業の買収	-287	-1,738	-39
キャッシュ・アウト	-3,961	-6,622	-6,111
調整フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	-1,156	-1,916	-1,158
事業買収を除く調整FCF*	-870	-178	-1,120

*調整フリー・キャッシュ・フローから、事業買収を控除しています。

キャッシュ・フローについてご説明いたします。

キャッシュ・インは、キャッシュコンバージョンサイクルの短縮化が進むなど、運転資本効率が改善し、前年に対して246億円増の4,952億円となりました。

キャッシュ・アウトは、バイオ CDMO を中心とする設備投資は増加するも、事業買収に伴う支出の減少により、前年に対して511億円減の6,111億円となりました。

この結果、事業買収を除く調整フリー・キャッシュ・フローは、1,120億円の支出となりました。

2025年3月期決算のご説明は以上でございます。

2026年3月期 通期連結業績予想(米国関税政策影響含まず)

	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年度
		(単位: 億円)	
売上高	31,958 100%	32,800 100%	842 +2.6%
営業利益	3,302 10.3%	3,310 10.1%	8 +0.3%
税金等調整前純利益	3,406 10.7%	3,430 10.5%	24 +0.7%
当社株主帰属純利益	2,610 8.2%	2,620 8.0%	10 +0.4%
* EPS	216.67円	217.46円	+0.79円
ROE	8.0%	7.7%	-0.3pt
ROIC	5.9%	5.5%	-0.4pt
CCC	95日	104日	+9日
為替 : 米ドル	152円	145円	7円高
: ユーロ	164円	155円	9円高
銀価格 (/kg)	148,000円	155,000円	+7,000円

* | EPS(1株当たり当社株主帰属当期純利益)の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

FUJIFILM Holdings Corporation 19

続きまして、2026年3月期業績予想についてご説明いたします。

2026年3月期の通期連結業績予想は、冒頭に後藤からお伝えいたしましたとおり、売上高は3兆2,800億円、営業利益は3,310億円、当社株主帰属純利益は2,620億円といずれも、過去最高を目指します。なお、米国関税政策の影響は織り込んでおりません。

セグメント別業績予想(米国関税政策影響含まず)

2026年3月期の売上高はバイオCDMOの大型設備の稼働による増収などにより、3兆2,800億円を予想
営業利益は円高影響を、ヘルスケアやビジネスイノベーション等の販売増でカバーし、3,310億円を見込む

売上高	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年		(単位: 億円)	
					為替影響除く	
ヘルスケア	10,478	11,000	522	+5.0%	872	8.3%
エレクトロニクス	4,076	4,200	124	+3.0%	254	6.2%
ビジネスイノベーション	11,985	12,200	215	+1.8%	385	3.2%
イメージング	5,420	5,400	-20	-0.4%	170	3.1%
合計	31,958	32,800	842	+2.6%	1,682	5.3%

営業利益	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年		(単位: 億円)	
					為替・一時費用・原材料影響除く	
ヘルスケア	799	860	61	+7.7%	142	17.8%
エレクトロニクス	751	780	29	+3.9%	69	9.2%
ビジネスイノベーション	746	790	44	+5.9%	91	12.2%
イメージング	1,392	1,270	-122	-8.8%	13	0.9%
全社/連結調整	-386	-390	-4	-	-4	-
合計	3,302	3,310	8	+0.3%	311	9.4%

* ケミカル事業を「エレクトロニクス(AF材料)」セグメントから「ヘルスケア(LSソリューション)」セグメントに組み替えて表示しています。本区分変更に合わせて、2025年3月期の情報をリセットしています

FUJIFILM Holdings Corporation 20

セグメント別業績予想はご覧のとおりです。

売上高は、バイオ CDMO の大型設備稼働による増収などにより、842 億円増の 3 兆 2,800 億円を見込みます。営業利益は、円高による為替影響や、前年に計上した資産売却益などの一時収益の反動がありますが、販売増により吸収し、対前年 8 億円増の 3,310 億円を見込みます。

ヘルスケアは、メディカルシステムの販売伸長やバイオ CDMO 大型設備稼働の寄与など、エレクトロニクスは、先端半導体材料需要の取り込み、ビジネスイノベーションについても、DX ソリューション販売の好調継続などを見込み、増収増益を計画いたします。

また、イメージングについても、instax とデジタルカメラが好調を維持し、為替影響や前年の資産売却益計上などの一時的要因を除くオペレーションベースでは、増収増益を計画いたします。

米国の関税政策による影響

米国の関税政策に対して、今後の動向を睨みながら、サプライチェーンの見直し、経費の追加削減、製品・価格戦略の見直しなどの適切な対策をタイムリーに講じることで、全社のマイナス影響を最小化する



*日本時間4/23時点米国政府公表の情報を基に試算

FUJIFILM Holdings Corporation 21

次に、関税政策による当社への影響額についてご説明いたします。

主に世界一律に課される共通関税 10%、および米国と中国の間の相互関税による影響に対して、今後の動向を睨みながら、サプライチェーンの見直し、経費の追加削減、商品・価格戦略の見直しなどの適切な対策をタイムリーに講じることで、現時点においては、営業利益計画の 3,310 億円に対し、マイナス 1.4 億ドル、プラスマイナス 1 億ドルのレンジでの影響を想定しています。

なお、今後起こり得る、各国の対米関税交渉による変動や、相互関税適用による製品需要減少などによる影響については、現時点で合理的な算定が困難なため、このマイナス影響には含んでおりません。これらについても今後の動向を注視し、業績に与える影響を最小限に抑制すべく、必要な対策を迅速に講じていきます。

ROIC(投下資本利益率)予想

2025年3月期は、エレクトロニクスやイメージングを中心に良化し、前年比+0.3ptの5.9%で着地。
2026年3月期は、ヘルスケア・エレクトロニクスでの成長投資を継続し、前年比-0.4ptの5.5%を計画

旧セグメントベース (ケミカル試薬*がエレクトロニクスに含まれる)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	対前年差異
ヘルスケア	3.7%	2.5%	-1.2pt
エレクトロニクス	7.0%	11.4%	↑ +4.4pt
ビジネスイノベーション	4.9%	5.4%	+0.5pt
イメージング	41.8%	54.8%	↑ +13.0pt
*セグメント別ROIC = NOPAT/(運転資本+固定資産)で算出			
全社	5.6%	5.9%	↑ +0.3pt
*全社ROIC = NOPAT/(有利子負債+株主資本)で算出			

新セグメントベース (ケミカル試薬*をヘルスケアへ組み替え)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	対前年差異
ヘルスケア	2.5%	2.5%	-
エレクトロニクス	12.3%	11.2%	-1.1pt
ビジネスイノベーション	5.4%	5.6%	+0.2pt
イメージング	54.8%	46.8%	-8.0pt
*セグメント別ROIC = NOPAT/(運転資本+固定資産)で算出			
全社	5.9%	5.5%	↓ -0.4pt
*全社ROIC = NOPAT/(有利子負債+株主資本)で算出			

* ケミカル試薬を「エレクトロニクス(AF材料)」セグメントから「ヘルスケア(LSソリューション)」セグメントに組み替えて表示しています。
本区分変更にあわせ、2025年3月期の情報をリセットしています。

FUJIFILM Holdings Corporation 22

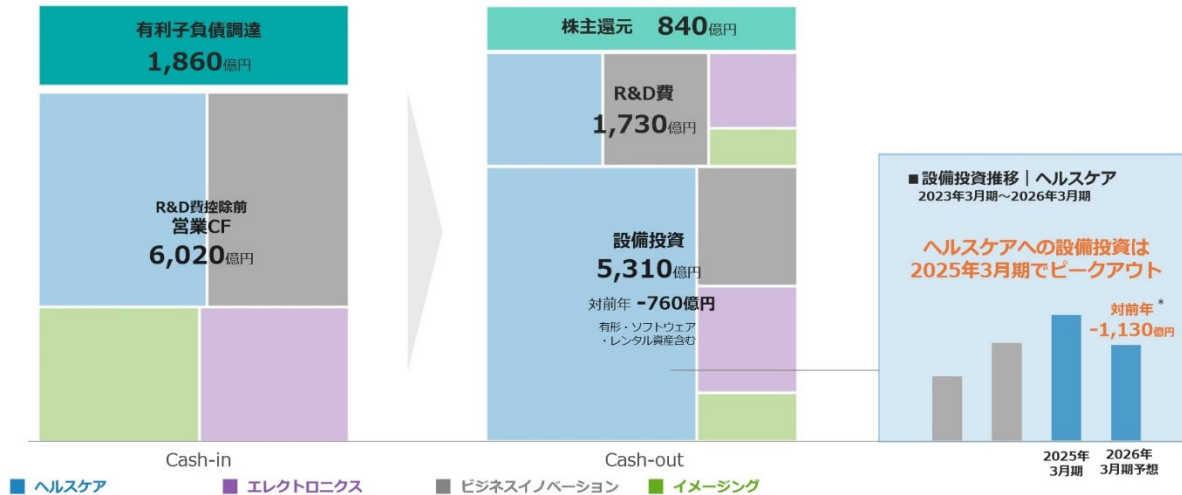
次に ROIC についてです。

2025 年 3 月期は、エレクトロニクスやイメージングの収益の改善などにより大幅に良化し、全社の ROIC は、前年比プラス 0.3 ポイントの 5.9%で着地いたしました。

2026 年 3 月期は、ヘルスケアやエレクトロニクスを中心に継続する成長投資により、前年比 0.4 ポイント低下となる 5.5%を計画しています。

キャッシュ・アロケーション(2026年3月期予想)

バイオCDMOを中心としたヘルスケアへの設備投資は2025年3月期でピークアウトするも、2026年3月期では引き続き、ヘルスケア・エレクトロニクスを中心とする成長投資を継続



* ケミカル試薬を「エレクトロニクス(AF材料)」セグメントから「ヘルスケア(LSソリューション)」セグメントに組み替えて表示しています。本区分変更にあわせ、2025年3月期の情報をリセットしています。

FUJIFILM Holdings Corporation 23

2026年3月期のキャッシュ・アロケーションについてご説明します。

バイオ CDMO を中心とした中長期の成長のためのヘルスケアの設備投資は、昨年度にピークアウトし、2026年3月期は前年から1,130億円の減額を見込みます。2026年3月期は、有利子負債による調達も活用し、約5,300億円強の規模でヘルスケアや半導体材料を中心とする、成長のための設備投資を継続いたします。

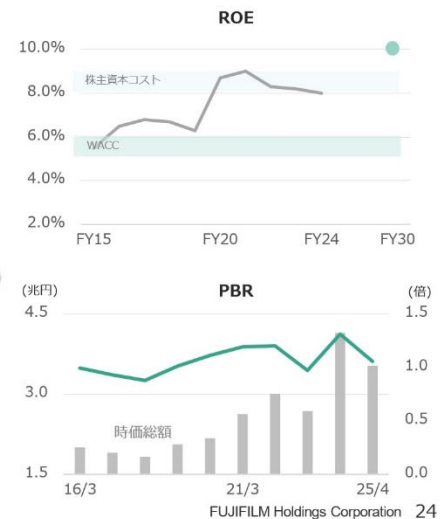
今後、バイオ CDMO の新設備稼働によるキャッシュ創出などが寄与することで、2027年3月期より全社フリー・キャッシュ・フローのプラス転換を見込んでいます。

株価と資本コストを意識した経営

引き続き各事業でROIC向上に取り組むことで、2030年度のROE10%以上を達成し
株価（PBR）の持続的な向上に繋げていく

	VISION2030目標に対する ROIC進捗(%)			ROIC向上への主な取り組み
ヘルスケア*	FY23 3.7	FY24 2.5	FY26 4.1	バイオCDMOの大型設備を予定通り稼働させ、商談案件を確実に受託に繋げて投資リターンを計画通り創出
エレクトロニクス*	FY23 7.0	FY24 11.4	FY26 9.3+	半導体材料におけるWWでの供給体制強化・統合完了したプロセスケミカル事業とのシナジー創出によるさらなる収益性向上
ビジネスインノベーション	FY23 4.9	FY24 5.4	FY26 6.7	デジタル印刷シフトによる機会最大化とビジネスソリューションの収益性向上
イメージング	FY23 41.8	FY24 54.8	FY26 37.2+	高収益性と投資リターンを維持。サプライチェーンの強化にも取り組み高水準のROICを維持
全社	FY23 5.6	FY24 5.9	FY26 5.8+	

*ケミカル事業のセグメント間組み替え前



続いて、資本コストや株価を意識した経営についてです。

PBRを向上させるために、資本効率性のさらなる向上を課題と認識し、引き続き各事業でのROIC向上に取り組むことで、2030年度のROE10%以上を目指します。今後も、資本コストや株価を意識した経営を進め、さらなる収益性向上と資本効率改善を図っていきます。

株主還元

■ 当社配当金推移(予想)

2025年3月期年間配当金 65円/株
2026年3月期年間配当金 70円/株



■ 株主還元方針

- 1 事業成長と財務規律との**バランス**を保つ
- 2 **配当**による株主還元を基本とし、**安定的かつ継続的な配当**の実施
- 3 配当性向**30%**を目安
- 4 自己株式取得は、キャッシュ・フローや株価の状況等を**総合的に勘案**して検討・実施

FUJIFILM Holdings Corporation 25

最後に株主還元についてです。

2025年3月期および2026年3月期における年間配当予想は、冒頭で後藤が申し上げたとおりです。今後も、事業成長および財務規律とのバランスを保ちながら、配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当をまいります。

また、自己株式取得については、キャッシュ・フローや株価の状況などを総合的に勘案し、機動的に検討・実施する方針です。

私からの説明は以上でございます。

司会：当社からの説明は以上です。

質疑応答

司会 [M]：それでは質疑応答に移ります。

シティグループ証券の芝野様、ミュート解除ボタンを押してお話ください。

芝野 [Q]：シティグループ証券の芝野と申します。

2026 年 3 月期、新年度の計画の考え方について、後藤社長に伺いたいと思います。

関税影響を今回、別出しで切り出して、3,310 億円と提示していただきました。一方、数字を見ますと、前年実績に対して、営業利益ベースでは少なくとも増益に持っていくメッセージがこもっているように見えました。

改めまして、関税影響は関税影響で切り出していただいているメッセージとしては、関税影響を吸収した上で、あるいは自助努力で、費用改善等で取り組んだ上でも、増益に持っていけるような自信があるということなのか。あるいは、持っていきたいというお気持ちがあるのか。この辺について、改めて確認させていただければと思います。これが一点目です。

後藤 [A]：最初に一言、自信ありで 3,310 億円とやっております。私の個人的な意見としては、まだコンサバで保守的ではないのかなと思っておりますが、今、事業環境がかなり不透明な中で、できることをやればここまでは必ず行くという確信をしております。

一つは中期経営計画として掲げた VISION2030 に向けて、われわれは企業価値の向上に向けて、一つ目は成長投資と収益性の重視、二つ目は資本効率の向上、三つ目は研究開発マネジメント、四つ目は投資リターンの確実な創出ということを掲げてやっておりますが、それはかなり手応えが、手触り感が出てきて、これはいけるぞというような感覚を持っています。

特に先期の数字で言えば売上高 3 兆円を超えた、これ、富士フイルム初めてです。利益が 3,000 億円を超えた、これも富士フイルム、初めてです。利益率が 2 桁の 10%を超えた、これが大きい。

もう一つはヘルスケア、これは 2 年前倒しで、売上ベースで 1 兆円を超えた。今、CDMO でいろいろ成長投資を先行してやっておりますので、なかなか思うような利益には貢献しておりませんが、いろいろ新しい施設、稼動し始めた施設の状況を鑑みますと、これからかなりいい方向へ行くだろう。どっかで大きくジャンプして、K 点越えができるという確信を持っております。

それらを踏まえて、他の事業も営業利益率 10%以下の事業の見直しとか、いろいろ細かいこともやっていますが、これは、私はできると確信しております。

芝野 [Q]：一応確認です。3,310 億円から関税影響の 140 ミリオンドル前後というのを差っ引きますと、富士フイルムの実質的な新年度の計画は、3,100 億円ぐらいではないかと見られる可能性もあるかなと思いますが、社長のお気持ちとしては、3,310 億円を狙っていきたいということですか。

後藤 [A]：そうですね。関税影響は 140 ミリオンドルっていう真ん中に置いたのですが、これも本当、いろいろシミュレーションはしました。でも、こういうシミュレーションして 100 ミリオンドル前後ぶれるって言うておりますが、今の状況では上の高いほうには何か、ぶれないような感触を持っています。ですから 140 ミリオンドル以下のほうへ行くだろうという今、感触でやっております。

あと、原産地を変えるというような作業も、かなり以前からもやっておりましたし、今、この段階になって、スピーディーに動いている部分もあります。

あとは、価格転嫁も考えないといけない局面で、どれだけうまくそれができるのかというところは、個別に商品を見ながら進めていきたいと考えております。

芝野 [Q]：2 点目は、イメージングについて伺いたいと思います。

今年度も減益でご覧になって、計画されておりますけれども、むしろ増益になる可能性が高いのではないかなと考えております。社長の期待が強い事業でもありますし、足元で品薄感、変わっておりますので、仮に関税影響を受けたとしても、十分に価格転嫁してあまりある需要があるかなとも思います。なぜ、こういった形で減益の計画になるのか、あるいは増益になってくるようなポテンシャルがあり得るのか、この辺についてお聞かせください。

後藤 [A]：まず、売上高に対する為替影響がマイナス 190 億円ぐらいあります。それを除けば対前年からは増収。あと増益ということで、その為替影響と、去年は資産の売却による一時要因が入っております、それを除くオペレーションベースでは 13 億円プラスに行っています。

為替と一時的要因を除けば増収増益、これはコンサバじゃないかというのは、一番は、チェキであるとかミラーレスカメラ、嗜好品で世界景気に影響を受けやすいところがあります。それと、一番チェキを売っている先として、アメリカのマーケットがございます。アメリカマーケットに対しては今の状況だと大体 10%はかかる、アメリカ向けの主要モデルは中国ではほとんど作っておりませんので 10%で済むだろう。

ご存じのとおり、需給というか、割と逼迫している製品でございまして、アメリカでの値段の交渉も行ってますが、その他のグローバルな地域、ワールドワイドにアロケイトすれば多分、売上利益は伸ばすことができるだろう、というところが私の本音ですが、景気の不透明感がよく分からないところで保守的な、固い数字を掲げたというのは現状でございます。

司会 [M]：JP モルガン証券の若尾様、よろしくお願いいたします。

若尾 [Q]：JP モルガンの若尾です。私は CDMO 関連で二つお願いいたします。

一つ目が、終わった四半期、フォースクォーターの実績と今期の見通しです。フォースクォーターは結局、計画から上振れているのですが、その要因を知りたい。あと今期、売上で 2,600 億円のご計画になっていて、CDMO 説明会の際には前年比 20% から 30% の増収でことで、そのときの水準からするとレンジの一番上になっている。こういった背景でこの 2,600 億円とされているのか。

飯田 [A]：まず、フォースクォーターの実績ですけれども、前回見通しを出したところから、売上は増えているのですが、主に原材料のパススルーが見込んでいた以上に計上したという要因が大きいです。したがって、利益については大体、前回見立てどおりという着地でございます。

それから来年の 2,600 億円。元々の 2 割から 3 割増と出したときは、今年度の着地が 2,000 億というベースで 2,600 億円と、上のほうに来ております。ここにつきましては、大型設備の稼働が今、順調に立ち上がってきている。それから昨年にも一時停機も入れましたテキサスで、FDA から商業製造のアップルバブルが取れまして、ここの生産性も上がってくる。この辺を織り込みますと 2,600 億円という、元々見ていたアッパーサイドで計画できるだろうとなってます。

若尾 [Q]：そうしますと、トップラインに関してもテキサスのところも入りますし、細胞とか遺伝子のところが引き続き弱いと思いますが、そういうところを乗り越えて売上も作れます。一方で、営業利益に関しては、CDMO 事業でご説明いただいたとおり前期と同じくらいの赤字幅であると、理解しておけばよろしいですか。

飯田 [A]：はい。売上につきましては、細胞遺伝子は引き続き市況が厳しいというのを、需要旺盛な抗体医薬中心にカバーしていくということでございます。利益につきましても、事業説明会でご説明した線でございます。ただ、昨年に比べまして一時費用が減りますので、その分につきましては、利益貢献が出てくるかというところでございます。一時費用の分は、利益にプラスに来るだろうと考えております。

若尾 [Q]：二つ目が、7 枚目のスライドの商談状況についてです。デンマークがアップデートありましたので、これは良かったかなと思っています。

知りたいこととしては、今の医薬品の関税がもうすぐ出てくると思うのですが、その話のせいで製薬企業が米国に製造をシフトしていると思います。ここから御社としては多分、米国の需要が大きくなると思うのですが、その需要を取りこぼさないようにどうするのか。

一方で、デンマークに関しては外から見ていると若干、欧州よりもより米国にシフトしていくと、デンマークの状況というのが、やや見通しにくくもなるのかなと思うのですが、デンマークに関して米国の状況を回避して、きちんと受託できていけるのか。

飯田 [A]：昨今の米国関税で、アメリカのほうが目立ちはちなのですが、元々需給ギャップがある市場でしたので、ある程度、米国で作って米国で売る流れはできて、加速しているというところはございます。

一方で今、お客様と話をしますと、アメリカの需要分はアメリカで作って、ヨーロッパの需要分はヨーロッパで作る、こういうニーズが聞こえるようになってきております。それは仮に、アメリカ関税がかかって、仮に EU がこれを今度、報復関税をかけたというときにはなりますと、EU 分は EU 域内で作って販売するのが合理的になってくるというところでございます。

具体的に、同じ薬剤でも、今までは 1 カ所で作るのが効率良くて、それをヨーロッパで作ってアメリカに持ってくる、ヨーロッパはヨーロッパで売るということがあったのですが、ここに来て、同じ薬剤をアメリカの拠点とヨーロッパの拠点それぞれで、2 カ所で作りたい、こういう要望も出てきております。

そこに、われわれの一つの売りでございます、同じ設備、同じシステム、KojoX。デンマークで作ってもノースカロライナで作っても、同じ施設で同じ条件でできますというところが、評価されてきております。アメリカに今、注目がいておりますけれども、デンマークのほうの商談も活発に起きておりまして、このデンマークがアメリカに置いていかれるような状況にはならないだろうと見ております。

若尾 [Q]：フォローアップで。このデンマークの今、第 2 次のアベイラブルな部分に関しても特に問題なく、きちんと受託が取れると見ておいてよいか。あと、2028 年から稼働する第 2 次の米国の状況について、もしお話いただけることがあれば、お話いただけませんか。

飯田 [A]：どちらも、アメリカ、デンマークとも 1 次が埋まった状況でございますので、今、どちらも 2 次投資の商談のほう、活況が出てございます。

デンマークの2次投資、二つのプログラムで、これぐらいの容量を見込んでおりますけれども、残りのところについても、特に大手ファーマの商談が複数入っております、この確度は上がってきていると感じております。

ノースカロライナの2次も、2028年、できるだけこれも早く稼働を開始するということで今、立ち上げ、建設を受け入れるところでございますけれども、既にこちらも大型の商談で、確度も上がりつつあると感じております。

司会 [M]：野村證券の岡崎様、よろしくお願いいたします。

岡崎 [Q]：野村證券の岡崎と申します。

第4四半期の実績について、遊休資産の売却、一時収益が結構、大きく効いていたと思います。こちら、元々想定したよりも結構、上振れ大きかったと思いますので、1-3月にこういった内容のものがあつたのか、ご解説をお願いします。

2025/2/6公表値												
営業利益増減分析(通期実績 対前回業績予想)												
(単位：億円)												
	2025年 3月期 (前同予想)	2025年 3月期	対前同予想	オペレー ション等	為替	原材料 価格	(b-a) 一時費用	(a) 2025年 3月期 (前同予想)	(b) 2025年 3月期	事業	内容	
ヘルスケア	800	776	-24	-92	2	-	66	-155	-89			
							-	-50	-50	バイオCDMO	構造改革費用	
							-	-130	-130	バイオCDMO	商用製造体制強化(米テキサス拠点)	
							-15	-13	-28	PHC	国内医薬品開発費用	
							-10	-	-10	MS/ソリューション	事業売却関連費用	
							91	38	129	他	遊休資産売却他	
エレクトロニクス	770	773	3	-23	1	-	25	-25	-			
							-	-30	-30	半導体材料	新旭興収会社	
							1	-15	-14	AF材料	体質強化費用等	
							24	20	44	他	遊休資産売却他	
ビジネスイノベーション	680	746	66	43	-4	5	22	-45	-23			
							8	-25	-17	グラフィックコミュニケーション	体質強化費用等	
							-2	-25	-27	グラフィックコミュニケーション	競争費用他	
							-	-5	-5	オフィスソリューション	パナナム工場移転影響等	
							16	10	26	他	遊休資産売却他	
イメージング	1,300	1,392	92	61	1	-	30	25	55			
							4	-15	-11	イメージング	体質強化費用等	
							26	40	66	他	遊休資産売却他	
全社/連結調整	-400	-386	14	15	-1	-	-	-	-			
合計	3,150	3,302	152	5	-1	5	143	-200	-57			
為替レート	米ドル	152円	152円	-			-					
	ユーロ	164円	164円	-			-					
							アルミ					
							他(燃料等)	5				

* 富士フイルムヘルスケア株式会社

FUJIFILM Holdings Corporation 31

樋口 [A]：スライドの31ページを見ていただくと、これ、年間ベースになっておりますけれども、3Q決算の後のガイダンスで出したものですので、ここに出している年間の差が4Qの計画との差になります。

今、お申し越しの遊休資産売却に関しては、それぞれのセグメントの一番下の辺りに遊休資産売却等と書いてございまして、幾つか所有の不動産の売却を進めまして、想定より約 150 億円、資産売却益が上振れたというのが、この 4Q の不動産売却の差になってございます。

岡崎 [Q]：じゃあ、これ、遊休資産売却他とありますが、別にそれ以外のものが何かあったってよりは、単純に売却価格が想定とずれたっていう理解でいいですね。

樋口 [A]：そうです。

岡崎 [Q]：2 点目、ビジネスイノベーションの中のビジネスソリューションがこの第 4 四半期で急に勢いづいたというか、非常に強い数字だったと思います。新年度もこちら、かなり堅調に伸びていく計画となっていますが、その背景を教えてください。

業界の状況としては結構、PC の入れ替え需要で特需めいたものもあると思うのですが、そういう一時的なものなのか、そうではないのかってところを教えてください。

浜 [A]：今回の要因、一番大きかったのは公共向けのサービスが伸びたところが大きいです。これは 2024 年の後半からと 2025 年に続いて今、受注しておりますので、2025 年に関しては継続する形をとります。

ソリューションに今、転換しているのはリカーリングビジネスになりますので、最初のところすごく高い利益率を上げるのは非常に難しいのですが、そこを抑えることなく、躊躇なく営業活動をしているので、この辺のところが徐々に結果として出始めるような状況ですけど、これはまだ始まったところなので。

今、出ているのが、どちらかというと公共関連のサービスのところが大きくて、これが 2025 年も続くと考えていただいてもいいと思います。

司会 [M]：UBS 証券の葭原様、よろしくお願いいたします。

葭原 [Q]：UBS 証券、葭原と申します。

ヘルスケア部門の、2026-3 期の営業利益のご計画についてお伺いしたいと思います。

スライドの 20 ページを拝見しております。関税影響は入っていないと思うのですが、売却益等々も実績であったこと、また為替はおそらくマイナスに効いてくることを考えると結構、この 860 億円という利益は、前年の約 800 億円からは割と大きなジャンプにも見えます。

念のため確認ですが、営業利益ベースで見たときのバイオ CDMO の損失というか、赤字というのは、2026 年 3 月期は前期比で横ばいということでよいのでしょうか。そうだとするとメデ

ィカルシステムとライフサイエンスのところで、かなり大きな増益を見ているようにも見受けられるのですが、こちらの営業利益の増減分析についてご教示ください。

樋口 [A]：先ほど飯田も申しましたけど、バイオ CDMO は、われわれ 2024 年度に入れました一時的な構造改革費等がなくなりますし、稼働も上がってきますので、営業利益ベースでは約 30～40 億円プラスに出ます。残りはメディカルが、営業利益率で 10% 台半ばをキープということで、ここの増収による増益を見込んでございます。この二つが大きな損益改善ドライバーで、来年の 860 億円に達すると、そういうことでございます。

葭原 [Q]：2 点目は関税影響のところですが、念のため確認なのですが、業績予想には入れておられない中、御社はいろんな事業をされていて、なかなか外からも見づらい部分があるのですが。

例えば医薬品に対する関税が今、協議中だと思うのですけれども、そこに関してはこの中におそらく入ってないのかなと、間接的にもし受ける影響があったとしても、入ってないのかなと想定するのですが、このプラスマイナス 100 ミリオンドルの中にそういったものを入れておられるのか。

あと、同じく半導体に関しても、まだ詳細決まっていないのかなと思うのですが、こちらについては可能な範囲で結構ですが、こういったご想定されているか。

樋口 [A]：まず、この 140 ミリオンドル、大きいところから言いますと日本での生産、日本ベースの生産、あるいはアジアの生産でアメリカに輸入していますイメージングとか、それから医療機器、メディカル、この辺りの影響が大きくなってございます。CDMO に関しましては、地産地消でございますので、基本的には影響は出ないだろうと思ってございます。

あと半導体材料に関しましても、アメリカの輸出入両方ございますので、これもある程度、影響がいったん出ると考えてございます。

プラスマイナス 100 ミリオンドルの中に、医薬品の追加関税等が出た場合のリスクを想定してるかという、そうではなくて、むしろ今言っているような事業で、さらに価格対応、それからサプライチェーンの変更で吸収できるであろうというのが、マイナス 140 ミリオンドルから減る方向でございます。一方、それがそこまで想定通りいかない場合には、影響も増えるだろうと、その辺の振れを見込んでございます。そこに、新たな医薬品の関税を想定してとか、そういうことはございません。

司会 [M]：SMBC 日興証券の徳本様、よろしくお願いいたします。

徳本 [Q]：日興証券、徳本です。よろしくお願いします。

今、関税のお話があったと思うのですが、プリンティングのパートナー、ゼロックスとの議論の状況をアップデートいただきたい。

この関税のリスクの共通関税の部分と、これからベトナムがどうなるかっていう、生産のアロケーションの中での関税の話があると思うのですが、OEM パートナーとはどういう協議をされているのか、この影響にはどこまで織り込んでいるのか、まず教えていただけますでしょうか。

浜 [A] : まず、今の状況で言うと、取引条件においては関税については今、全額、先方が持つような形になっていますので影響は出ないですけど、そうすると、全部関税がかかっちゃうと、非常に向こうの販売等に影響が出るという状況です。

われわれ生産の拠点が、日本でプロダクション機を作っています。あとオフィスに関しては、中国とベトナムで作っているんですけど、基本的に両方の拠点で作れるようにしてしまっていて、1 機種を除いて全部今、ベトナムで作れるようになっておりますので、基本的にはベトナムから入れていくということと、今、中国で作っている機種についても、26 年までに元々移管する予定だったのですが、それを早めて移管して供給していく。

そういうようなことを今、計画していて、アメリカの会社の販売が円滑に進むようにサポートしていくようなことを進めておりまして、その話し合いをしております。そういう点でいうと多分、中国の生産比率というか、生産に頼らなくていい比率が、他の会社に比べると一番進んでいるのが弊社だと思っていますので、その辺をフルに活用して協力していきたいと考えております。

徳本 [Q] : そこに関連して、相互関税のところで行くと、これからの議論次第だとは分かりますけれども、ゼロックス側が関税を持つにしてもベトナムからアメリカに送るのだと、率は高い議論がされていたと思うので。まだ不透明だとしても、この今、ゼロックス側、関税の影響待ちなのか、仮にベトナムの相互関税の比率が従来、4 月の頭に出たような数字だとしても、そのこの前提は崩れなさそうという見方をしてもいいでしょうか。

浜 [A] : 今、ベトナムの関税の比率が非常に高くなるように発表されていますが、今、ベトナム政府もかなり話し合いをしていると聞いています。それで他社は割合と、中国からまだ入れざるを得ないメーカーが多い中で、ベトナム、もしくは日本から入れるということで十分、それは戦えるように読んでいるようで、先方から要請があるのは、中国で作るのはできるだけ避けたいということで、それについて協力していくような体制を今、とっております。

徳本 [Q] : 2 点目が、バイオ CDMO の 32 ページの収益性のところ、解説いただいていると思うのですが、この今期の計画の、大型設備とかがノースカロライナの立ち上げもあるんで、EBITDA マ

ージンが 20%台後半から前半に落ちていると思いますが、新設のノースカロライナを除いたときの大型製造設備のマージンは、どういう見通しをされていらっしゃるのでしょうか。

飯田 [A]：大型設備の EBITDA マージンが一時的に下がりますのはおっしゃるとおり、ノースカロライナの立ち上げが始まると、固定費が先行してくる影響でございます。それを除けばデンマークの既存設備、一次投資の稼働が上がってきますので、EBITDA は確実に改善方向に行くと考えてございます。そういう計画にしております。

司会 [M]：モルガン・スタンレー MUFG 証券の山崎様、よろしくお願いいたします。

山崎 [Q]：モルガン・スタンレー MUFG 証券の山崎と申します。

私からは、ヘルスケアの終わった期と今期の考え方について、改めてお願いしたいと思います。

ページの 31 ページのところで、対計画に対しては、オペレーションで大きく下振れてしまったのが終わった期の状況かと思いますが、その背景と、新年度はこれをどのように考えているのか。

あと、元々 3Q の決算のタイミングですと、ヘルスケアの営業利益は対前年ではほぼフラットという見通しをお聞きしていたかと思います。この 3 カ月間でお考え、今期増益計画であるわけですが、見方を変えたところがありましたら、ご教示いただけないでしょうか。

樋口 [A]：まず、31 ページ目のスライド。前回のガイダンスと着地の差、先ほどのご質問にかぶりますけれども、おっしゃられるとおり不動産の売却益が出た一方で、この 31 ページ目のヘルスケアのところで、オペレーションでマイナス 92 億円と出ており、オペレーションでは未達でございました。それは幾つか要因がある。

まず一つ目は、ライフサイエンス事業におきまして、事業の売却をしております。事業売却の収益を元々ガイダンスには入れておったのですが、ディールがずれまして、2025 年度にずれた関係がございまして、その分が引っ込んでいます。

それから、同じライフサイエンスで、培地が思ったほどの回復を見せなかったということで、そこが下方要因。それから一部、これも培地関連で固定資産の加速償却、それから若干、細胞治療も加速償却を 20～30 億円入れてございます。

その辺がオペレーションに入っておりますので、それでオペレーションが未達になってしまったということでございます。

それから、来年度のガイダンス。来年度はフラットだって言ったのは多分、CDMO がフラットだって言ったのではないかと思う。

CDMO 自身も今、計画を作ったところでございますけれども、去年の構造改革費用等がなくなってくる、それからデンマークの第1次の稼働も埋まってくるということで、そこは2024年度対2025年度では増益計画にしております。ですから、そこがフラットって言っていたのと多分、大きく違うところではないかなと思います。

司会 [M]：それでは質疑応答は以上とさせていただきます。

以上をもちまして、富士フイルムホールディングス決算説明会を終了いたします。本日はご参加いただきまして誠にありがとうございました。

[了]

脚注

会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す